

《来週のポイント》

民主党は、1名空席となっていた日銀審議委員に慶応義塾大学教授の池尾和人氏を充てる人事案に同意する方針を決めていたが、参院で統一会派を組んでいる国民新党が不同意を主張したことで今国会での議決を見送ることとなった。このため、日銀副総裁、日銀審議委員は依然として空席のままとなるのが濃厚である。来週の経済指標としては17日に「第3次産業活動指数(4月)」、「毎月勤労統計(4月・確報値)」、18日に「景気動向指数(4月・確報値)」、19日に「全産業活動指数(4月)」が発表される。

米国では9日、バーナンキFRB議長が、ボストン連銀の会議で行った講演の中で、米国経済の大幅な下振れリスクは低下していると述べる一方、インフレに対する警戒姿勢を続ける発言を行った。これを受けてマーケットでは今年秋以降の利上げの可能性を織り込み始めた(FFRレート先物市場の動向より)。また、11日に公表された地区連銀報告では経済活動は全般的に弱く、ガソリンや食料価格の上昇を受けて個人消費が鈍化していることを指摘し、景気減速とインフレへの懸念が織り込まれる内容となった。こうした状況のなか、17日には「生産者物価指数(5月)」、「住宅着工(5月)」、「鉱工業生産(4月)」、19日には「景気動向指数(5月)」が発表される。また、米・大手投資銀行の一角であるリーマン・ブラザーズが大幅な赤字を埋めるため、60億ドルの緊急増資を発表したが、来週はゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレーの3～5月期業績発表が予定されており、注目が集まる。

財務省・FRB関連では16日にバーナンキFRB議長、リッチモンド連銀総裁、18日にサンフランシスコ連銀総裁、19日にマコーミック財務次官の講演等が予定されている。

来週のスケジュール (6/16～6/20)

月 日	国内の予定	海外の予定
6月16日(月)	資金循環勘定(1～3月) 首都圏・近畿圏マンション発売(5月)	米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(6月) 米 バーナンキFRB議長、ヘルスケアや経済競争力について上院委の会合で講演 米 リッチモンド連銀総裁、経済見通しについて企業幹部らを対象に講演 米 NAHB住宅市場指数 EU ユーロ圏消費者物価指数(CPI)(5月)
6月17日(火)	第3次産業活動指数(4月) 毎月勤労統計(4月速報値) 日本製半導体BBレシオ(5月)	米 経常収支(1～3月期) 米 生産者物価指数(PPI)(5月) 米 住宅着工・建設許可件数(5月) 米 鉱工業生産・設備稼働率(5月) 独 ZEW景気予測指数(6月) 英 消費者物価指数(CPI)(5月)
6月18日(水)	日銀、金融政策決定会合、議事要旨(4月30日と5月19、20日分) 景気動向指数(4月速報値)	米 サンフランシスコ連銀総裁、アジア金融危機関連の会合で歓迎スピーチ 英 イングランド銀、金融政策委員会(MPC)議事録
6月19日(木)	全国信用金庫大会、白川日銀総裁があいさつ 鉄鋼生産(5月) 全産業活動指数(4月)	米 景気先行指数(5月) 米 北米半導体BBレシオ 米 マコーミック米財務次官、アジア金融危機関連の会合で講演 EU 欧州連合(EU)首脳会議(ブリュッセル)
6月20日(金)		

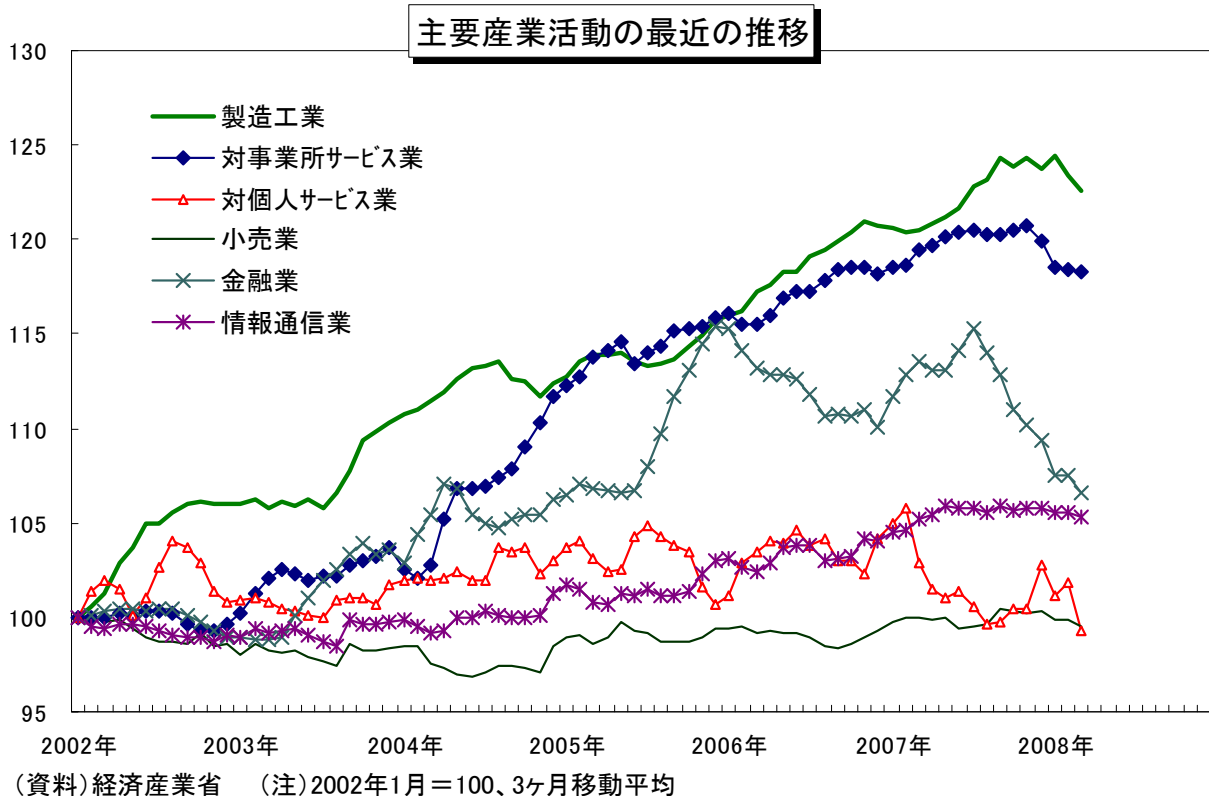
1. 来週発表予定の経済指標予測

4月の第三次産業活動指数【6月17日（火）8:50】、全産業活動指数【6月19日（火）8:50】

＜当社予測＞第三次産業活動指数:前月比▲0.2%(3月:+0.3%)

全産業活動指数:前月比▲0.2%(3月:+0.5%)

第三次産業活動指数は、前月比▲0.2%と2ヶ月ぶりのマイナスを予想。卸売・小売業(4月速報の商業販売統計:卸売業は前月比+7.1%、小売業は同▲0.1%)の上昇が見込まれるものの、4月は降水量が多かったことなど天候不順によりサービス業(娯楽業等)や飲食店・宿泊業などの低下が予想される。また、全産業活動指数も同▲0.2%のマイナスを予想。前述の第三次産業活動指数の低下のほか、鉱工業生産指数(4月速報は前月比▲0.3%)もマイナスに寄与すると思われる。(木村)



2. 株式市場

渡部 喜智

◎相場概況 (08/06/09～08/06/13前場)

【米国（NY）市場】 (06/06～06/12)

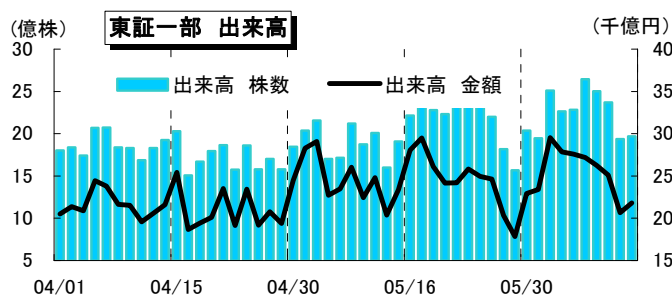
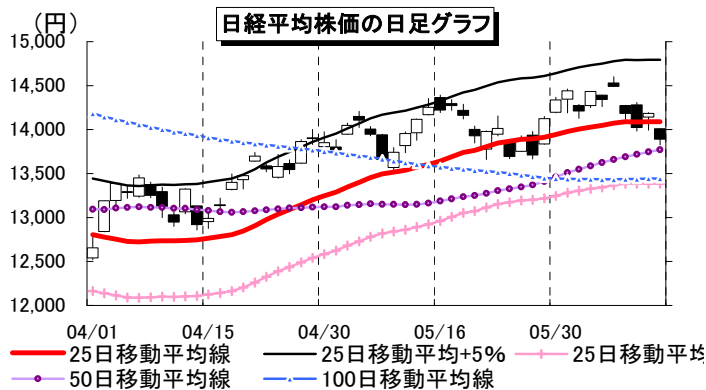
前週末6月6日は5月失業率の5.5%への急上昇と原油市況(WTI)の一時139ドル台への急上昇などから、スタグフレーション懸念が強まり幅広く売られ主要指数は3%前後の大幅下落となった。週明け9日は投資銀行大手リーマン・ブラザーズの60億ドル公募増資の発表、中古住宅成約保留指数の予想からの上振れ、外食マクドナルドの売上好調などにより景気敏感株などが堅調でダウ平均は反発したが、ガイトナー・ニューヨーク連銀総裁などの発言から年内利上げ観測が強まり、ナスダック総合は続落。10日はシティグループCEOの流動性は正常化レベルへ回復に向かっているとの発言や地銀ナショナル・シティが資本やリスク、流動性の管理に関し通貨監督庁との覚書に署名したことに伴う信用不安の後退により金融株は堅調だったが、原油反落や利上げ観測が響き、ダウは小幅高、他の主要指数は続落とまちまちの展開となった。11日はリーマン・ブラザーズの救済買収や他の投資銀行も評価損拡大の噂が流れるとともに、終盤にかけては原油上昇によるインフレ懸念、半導体産業の業績悪化の観測からジリ安で引けた。12日は5月小売売上高の増加(前月比: +1.0%)や携帯用半導体のクアルコム業績上方修正、証券会社の金融セクターについての投資判断引上げを好感し上伸したが、リーマン・ブラザーズCOO等辞任などもあり上げ幅を縮小し、ダウ平均は12,141.58ドル(前週末比では▲68.23ドル安)、ナスダック総合は2,404.35ポイント(同▲70.21下落)で終了した。

【東京市場】 (06/09～06/13前場)

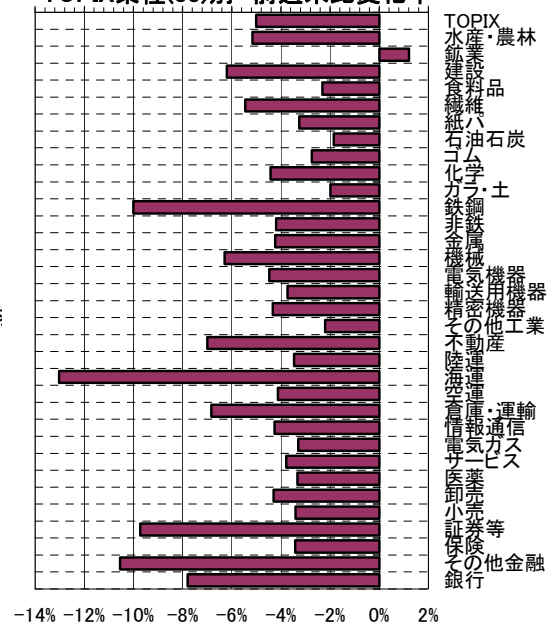
週明け9日は原油高に伴う鉱業株や電池関連株などの材料株への物色はあったものの、前週末の米国株安を受け終日売り一色で大幅続落となった。10日は4月機械受注の増加などを好感し高く始まったが、シカゴ24時間取引システムで米国株が下げ幅を拡大したことや中国株の急落を嫌気し、先物主導で下げ幅拡大し続落。11日は円安やGDPの上方修正などを好感し朝方は高く始まったが、中国株の軟調に連れ安。後場は中国株の下げ渋りや円の一段安を受け株先主導で盛り返し高値圏で引けた。12日は米国株安や米投資銀行の業績懸念とアジア株の下落に加え、13日の株価指数先物・オプションの特別清算指数算出を前にした株式需給の悪化懸念も買い控えにつながり、日経平均は5月28日以来の14000円割れとなった。13日前場は米国株の反発や円安を背景に買い先行で始まり、SQ算出に絡む売買などで日経平均株価は一時150円超上昇したが、買い一巡後は株先の下落と裁定解消売りを巻き込み小幅安に転じ日経平均は13,866.29円(前週末比では▲623.15円安)、TOPIXは1,356.49ポイント(前週末比では▲71.62下落)で終了した。また、東証33業種中、前週末比上昇は鉱業のみ。

◎来週の相場予想 (08/06/16～08/06/20)

米国の投資銀行大手の3～5月期業績発表が最大の注目点となろう。そのほか、経済指標の発表があり、投資家は慎重にならざるをえない。しかし、投資銀行の業績結果等が悲観したほどでなければ、逆に反発が期待される。



TOPIX業種(33)別 前週末比変化率



(資料) Bloombergデータより農中総研作成

●決算発表 (変更になることがありますのでご注意ください)

米国(S&P500構成銘柄等) - (6/16) アドビ・システムズ、リーマン・ブラザーズ(6/17) ゴールド・マンサックス、ベストバイ(6/18) モルガン・スタンレー、フェデックス(6/19) カーニバルコープ(6/20) H&Rブロックなど
日本-(6/16) ポイント(6/17) パーク24、東建コーポレーション(6/20) イオンクレジットサービス、西松屋チェーンなど

3. 債券市場

田口さつき

◎相場概況(6/9～6/13前場)

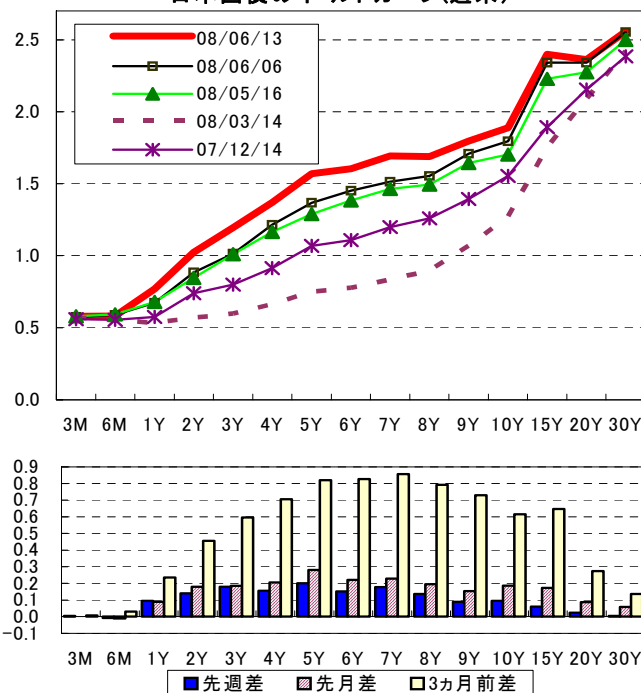
先週末の米完全失業率の上昇から米長期金利が低下したことにつられ、長期金利(新発10年国債利回り)は、週初に1.7%台前半に低下。しかし、その後は、ガイトナーNY総裁、バーナンキFRB議長の発言等から米国内で早期利上げ観測が強まり米長期金利が上昇したことや国内でも国内企業物価の上振れなどもあり、国内長期金利は1.845%まで上昇し、その後も1.8%台で推移。週末は米小売売上高の事前予想を上回る内容などで米長期金利が4.2%台に上昇したことを受け、国内長期金利は一時1.875%まで上昇。

5年債入札は、表面利率が前回(1.3%)から引き上げられ07年7月以来の1.5%となったことから、応募倍率が3.10倍と前回(2.90倍)を上回ったが、テールは12銭(前回9銭)に拡大した。イールドカーブは短～長期ゾーンを中心に上昇。(13日12:00時点:新発10年国債(#293)利回り1.870%(先週末比+0.075%)、債先(9月限)133円6銭(先週末比▲1円29銭)。

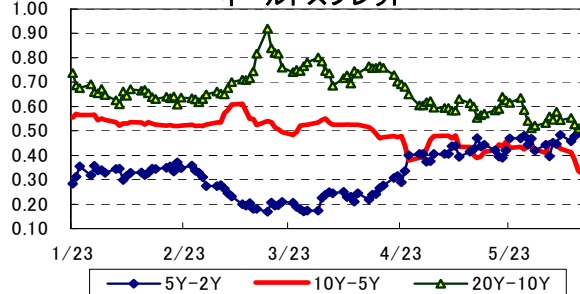
◎来週の相場予想(6/16～6/20)

米国では、FRBのインフレ警戒姿勢や一部の経済指標の上振れなどから、早期利上げ観測が一段と高まるなど、米長期金利が上昇しやすい地合が続いている。国内長期金利にも上昇圧力が働きやすくなっているが、物価高が景気悪化につながるリスクなど先行き不透明感が払拭されない限り、上昇余地は限定的であろう。当面の長期金利の動きを占う上で、今週末の米消費者物価指数や来週のバーナンキFRB議長の講演に注目したい。また、米鉱工業生産や住宅着工件数などの重要指標も気をつけたい。日本については、20年債の入札や日銀・金融政策決定会合の議事要旨や白川日銀総裁の挨拶が予定されている。

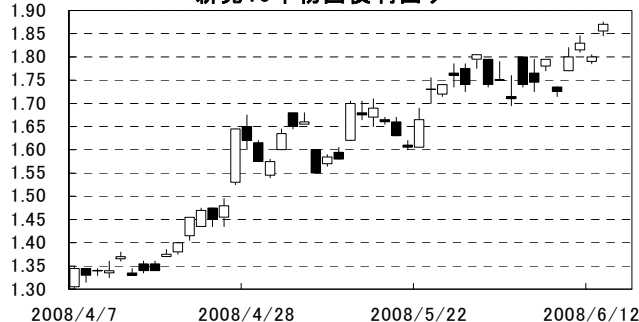
(%) 日本国債のイールドカーブ(週末)



イールドスプレッド



新発10年物国債利回り



(資料)Bloombergデータより農中総研作成

◎国債入札結果(価格競争入札のみ)

銘柄(回号)	表面利率	発行予定額	募入決定額	応募額	応募倍率	平均価格	最低価格	最高利回り
6/10 FB(2M、#522)		3.0兆円	2兆8,249.4億円	10兆1,329億円	3.59倍	99.9166円	99.9160円	0.5901%
6/10 JGB(5Y、#72)	1.5%	1.9兆円	1兆7,174億円	5兆3,278億円	3.10倍	99.8400円	99.7200円	1.5600%
6/11 FB(13W、#523)		4.5兆円	4兆1,296.9億円	15兆5,049.8億円	3.75倍	99.8508円	99.8505円	0.5940%

◎入札予定

6/16	割引短期国債(1Y、#436)	1.4兆円程度
6/17	政府短期証券(13週、#523)	4.5兆円程度
6/17	20年利付国債	0.8兆円程度
6/19	流動性供給入札(20Y、#62～#92:30Y、#1～#25)	0.1兆円程度

4. 外国為替市場・商品市況

古江晋也

◎相場概況(6/9～6/13前場)

【外国為替市場】

週初のドル円相場はポールソン・米財務長官が為替介入の可能性を排除しないと発言したことやガイター・ニューヨーク連銀総裁が、FRBはドルの動きを注視していると発言したことを受けて、円は104円台半ばから106円台に急落。日本の景気一致指数(4月)が低下したことも円安をサポートした。その後もバーナンキFRB議長が、大幅な景気の下振れリスクは低下しているとの見解を示したことで円は107円台に。週後半にかけては、事前予測を上回る米・小売売上高が発表されたことを受けて年内利上げ観測が高まったため、一時2月以来となる108円台に突入。週末は1ドル=107円台後半で推移。

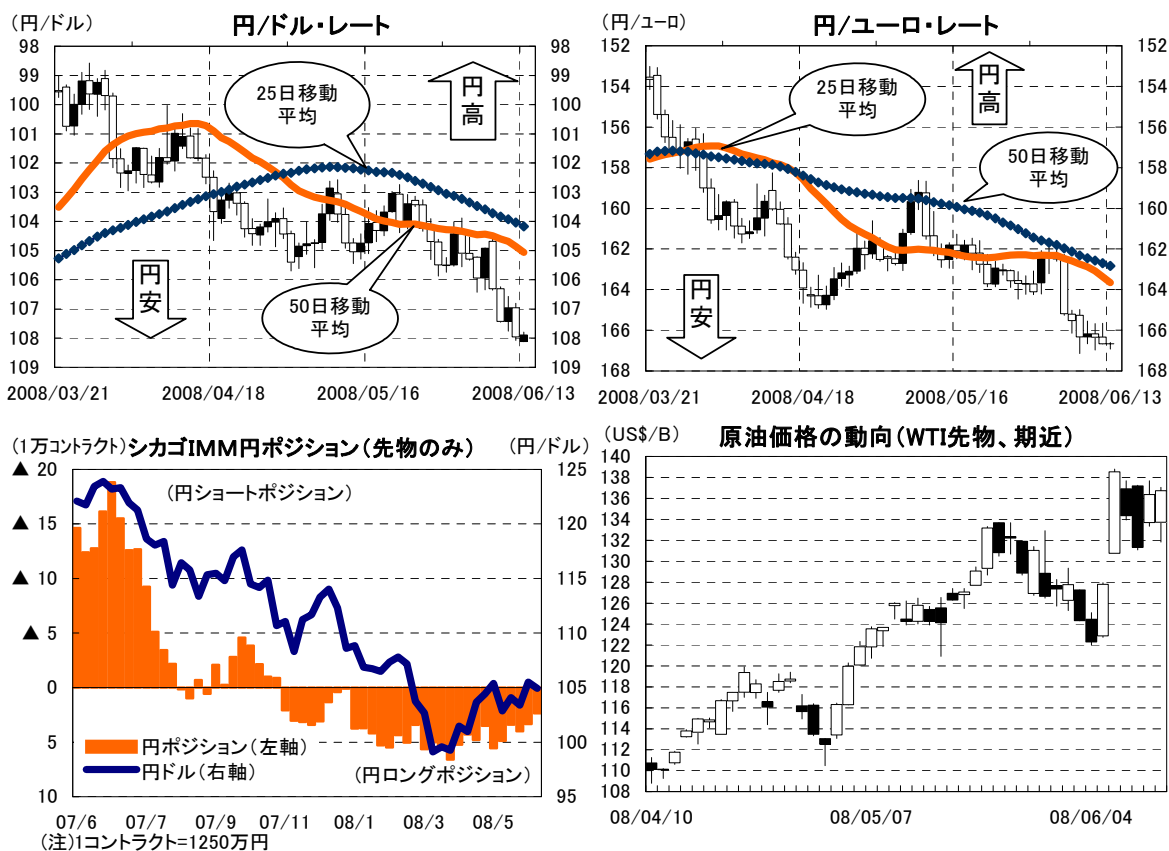
一方、対ユーロでは、11日にオファニデス・キプロス中央銀行総裁がECBによる追加引き締め措置が必要になる可能性を示唆したこともあり、円は166円台。週末は1ユーロ=166円台半ばで推移。週末のユーロドル相場は、週末は1ユーロ=1.54ドル台半ばで推移。

【商品市況】

9日、ヌアイミ・サウジアラビア石油鉱物資源相が生産国と消費国の会議を呼びかけたことで原油相場は1バレル=134ドル台に急落。その後もドルが上昇したことを受けて131ドル台に続落した。しかし週後半にかけては原油在庫の減少やナイジェリアがオゴニ地域のロイヤル・ダッチ・シェルとの合弁事業を国営化すると宣言したことを受けて反発、1バレル=136ドル台に回復した。金相場は週末、1トロイオンス=869ドル台で推移。

◎来週の相場予想(6/16～6/20)

来週ドル円相場は、ポールソン財務長官やバーナンキFRB議長の発言を受けて引き続き円安傾向で推移すると思われる。ただし、来週は大手投資銀行の決算発表が予定されているため、これらの動向にも注意したい。



(資料)Bloombergデータから農中総研作成

5. 指標分析・注目点

①今週のレビュー

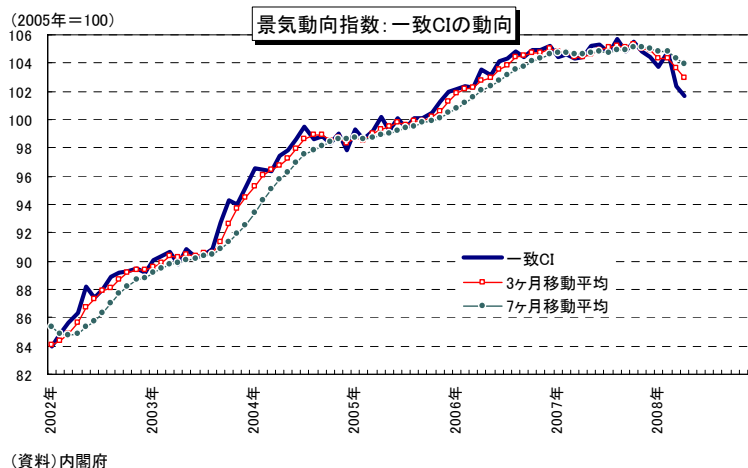
南 武志

通常国会の会期末(15日)を控えて、一段と政治の混迷が強まっている。民主党は、11日に参議院に福田首相に対する問責決議案を提出、可決後、以降の国会審議の拒否を決めた。過去には、98年に当時の額賀防衛庁長官(現財務相)が防衛庁スキャンダルの責任を問われて、当時も与党が過半数割れだった参議院で問責決議が可決、その後、辞任に追い込まれた経緯がある。今回の福田首相は辞任する気は全くないとしており、政府・与党も衆院で内閣信任決議を可決し、6日程度の会期延長などを決めるようだが、池尾日銀審議委員候補の人事案など、重要案件が残っている中で政治空白が発生することになる。ちなみに、役員の任命を定めた日銀法第23条第5項では、総裁・副総裁・審議委員の人事に関し、国会の閉会や衆議院解散のために両議院の同意を得ることができないときは、内閣は、それらを任命できる旨が記されている。これを有効に使うか、それとも秋の臨時国会まで先延ばしにするか、内閣の判断が注目される。

以下、今週発表された経済指標を振り返ってみたい。まず、マネー関連の指標であるが、5月分よりそれまでのマネーサプライ統計が、新しくマネースtock統計に衣替えし、指標の呼び名も変更された。細かい点を指摘すれば、M1(現金通貨+預金通貨)・M3(M1+準通貨+CD)とM2(現金通貨+国内銀行等に預けられた預金)は対象金融機関が異なっており、M2には信農連・農協、信漁連・漁協、労金連・労金、ゆうちょ銀行、全信組連・信組は含まれてない。各計数は03年4月以降分しか公表されていないが、日銀によれば「新M2は旧M2+CDと、新M3は旧M3+CDから「金銭信託」を控除した計数と、それぞれ対象金融資産および通貨発行主体が一致しており、系列の段差は通貨保有主体の範囲と一部の計数作成方法の違いによるもので、新M2は旧M2+CDを利用して1967年以降の分析が可能のほか、M3は旧M3+CDから「金銭信託」を控除した計数を利用して1996年以降の分析が可能としている。なお、5月のM2は前年比+2.0%と2ヵ月ぶりに2%台を回復、M3も同+0.7%と4月(同+0.5%)から伸び率を回復させた。一方、広義流動性は同+0.9%と伸び率が大幅鈍化(4月:同+1.6%)。この数年高い伸びを続けてきた「金銭の信託」が前年比マイナスに転じたことが原因である。

また、5月の貸出・資金吸収動向によれば、銀行・信金の貸出総額は前年比+1.5%と、07年12月(同+0.1%)をボトムに伸び率を高める動きとなっている。13ヶ月に渡って前年比割れの状態であったメガバンク(都銀等)もプラスに転じるなど、改善の動きが窺える。とはいえ、後述の通り、景気情勢は厳しさを増す動きが強まっており、先行きマネー関連指標の動きが鈍くなる可能性もあるだろう。

次に、4月の景気動向指数であるが、こちらも従来のDI重視からCIを重視したスタイルに変更となっている。内閣府がこれに合わせて公表した「CIを用いた景気の基調判断の基準」によれば、①CIの3ヶ月後方移動平均と7ヶ月後方移動平均の前月差を中心に「基調」を判断、②CIの変化方向が「基調」と異なる時は「基調判断は変えず」、③各移動平均の変化方向に加え、過去3ヶ月

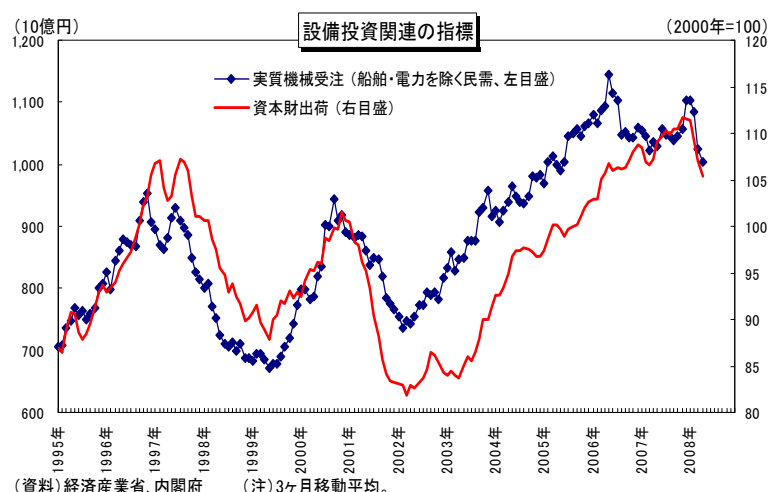


農林中金総合研究所

間の累積前月差を加味、などとしている(詳細は<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/080609scale.pdf>を参照のこと)。なお、4月のCIは、一致指数が101.7(前月差▲0.7pt、3ヶ月後方移動平均は▲0.66ptと2ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は▲0.44ptと2ヶ月連続の下降)、先行指数が92.8(前月差+2.0pt、3ヶ月後方移動平均は▲0.67ptと9ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は▲0.37ptと20ヶ月連続の下降)となった。上述の「基調判断の基準」に基づく景気判断は「景気はその局面が変化している可能性もある」となり、景気後退局面入りを示唆したものとして注目を集めたが、内閣府としては、これはあくまで一つの材料であり、総合的に判断すれば「踊り場」とのことである。

こうした中、1～3月期のGDP第2次速報が発表されたが、先週4日に公表済みの法人企業統計季報での設備投資額が底堅かったこともあり、前期比+1.0%(同年率+4.0%)と、元々高い伸びであった1次QE(前期比+0.8%、同年率+3.3%)から更に上方修正された。注目の民間企業設備投資が前期比+0.2%と僅かながらプラスとなったほか(1次QE:同▲0.9%)、政府消費の減少幅も縮小されている。原油高騰などを背景に、企業や家計のマインドが大幅な悪化を示す中で年率+4%という高成長が達成されたことにはかなり違和感があるが、4～6月期を展望すると、足許までの月次指標を見る限り、マイナス成長に陥るリスクが高く、GDPの面からも景気減速が確認されるものと思われる。これを受けて、当総研では「2008～09年度経済見通し」を改訂したが、08年度前半はかなり厳しい景気展開が続くとの見方に変わりはない(後掲レポート参照)。

また、4月の機械受注によれば、代表的な「船舶・電力を除く民需」は前月比+5.5%と3ヶ月ぶりのプラスとなった。内容的には、造船業やその他輸送機械(=自動車・造船以外)からの受注が前月と比べてそれぞれ約2.9倍、約2.1倍となるなど、一時的・特殊的な要因で下支えされている面もあり、5月以降にそれらが剥落する可能性が高い。4～6月期を展望すると、3月分と同時に発表された見通し(内閣府集計)の前期



比▲10.5%よりは良い数字になる可能性が高まったが、4四半期連続でのプラス確保のためには5、6月と前月比+5.24%のペースで増加する必要があり、現時点ではかなり困難になったと見られる。

4月の国際収支統計によれば、経常収支は1兆5,107億円(季節調整後)と、前月比▲27.9%と黒字が縮小した。GDP統計上の外需に近い貿易・サービス収支も黒字額が減少するなど、4～6月期経済成長率に対する外需寄与度はかなり低下する可能性も強まった。

最後であるが、5月の国内企業物価は前月比+1.1%、前年比+4.7%と、いずれも上昇率を加速させる動きを示した。この+5%近い前年比は1981年2月(+5.6%)以来の高さである。原油高騰を受けた石油・石炭製品が大きく上昇したほか、鉄鋼、加工食品、化学製品、金属製品などの値上がりが目立つ。一方で、機器類は概ね横ばいでの推移が続くなど、動きが鈍い。とはいえ、徐々に値上げの動きが波及しているのも確かである。今後は、企業収益や家計所得が伸び悩む中で、こうした価格上昇が需要減を引き起こすリスクにも注意していく必要がある。

②経済予測：2008～09 年度日本経済見通しの改訂

南 武志

6月11日に、2008年1～3月期のGDP第二次速報(2次QE)が発表された。これにより、1～3月期の実質成長率は年率+4.0%と、1次QE(同+3.3%)から上方修正されたが、原油高やそれに伴う投入コスト増や生活必需品の相次ぐ値上げなどにより、企業・家計のマインドが大きく悪化したことを考慮すれば、かなり違和感のある内容といえるだろう。これを受けて、当総研では「2008～09年度経済見通し」の見直し作業を行った。

02年1～3月期を景気の谷とする今回の景気拡大局面では、民間消費を中心とする国内需要が低調に推移する中、ITバブル崩壊からの世界経済の持ち直しを受けて増勢が強まった輸出が牽引する格好で経済成長を達成してきた。それゆえ、今後の景気展開を占う上でも、輸出動向に大きな影響を与える世界経済の情勢が鍵を握っていることは間違いないだろう。

意外に底堅いと評価する向きもあるものの、07年末あたりから鮮明となっている米国経済の景気減速にはまだ歯止めがかかっていない。また、米サブプライム問題の震源であるサブプライム住宅ローンの延滞率も緩やかな上昇を続けている。これらの景気下押し要因が解消されるには今しばらく時間が必要であろう。また、中国では5月12日に四川大地震が発生、多大な人的・物的被害を被った。金融引締め政策の効果が出てくことや北京五輪の準備に向けた固定資産投資の一巡、主力の先進国・地域向け輸出減速の影響などもあり、一時的かつ小規模ながらも成長減速の可能性も予想されていたが、夏場以降は復興需要もある程度見込まれる。

この数年の高成長の結果、自律性を徐々に強めている新興国経済は底堅く推移するものと思われ、日本の輸出は下支えされる可能性はあるだろう。

一方、国内需要はかなり厳しい状況が続くものと思われる。家計部門では所得が伸び悩む中、生活必需品の値上げが消費者マインドを大幅悪化させている。減収減益に陥った企業部門も、設備投資意欲が慎重化してくる可能性は高い。1～3月期から増加に転じている民間住宅投資も、住宅購入意欲そのものが弱まっており、

景気を牽引するだけの力はない。

今回の2次QEの発表や上述した点を踏まえれば、当総研が5月に公表した「2008～09年度経済見通し」を大きく修正する必要はないだろう。4～6月期は前期比▲0.1%(同年率▲0.3%)とマイナス成長に陥ることを見込むなど、先行きの実質GDPが辿る経路をやや下方修正したが、「成長率のゲタ」が+0.1%pt高まったこともあり、08年度の経済成長率は実質：+1.7%、名目：+0.7%で、数字的には修正はない。一方、09年度は実質：+2.2%、名目：+2.3%と、それぞれ0.1%ptの下方修正を行った。

2008～09年度 日本経済見通し総括表

	単位	2007年度 (実績)	2008年度 (予測)	2009年度 (予測)
名目GDP	%前年度比	0.6	0.7	2.3
実質GDP	%前年度比	1.6	1.7	2.2
民間需要	%前年度比	0.4	1.2	2.2
民間最終消費支出	%前年度比	1.4	0.9	1.0
民間住宅	%前年度比	▲13.3	7.4	2.7
民間企業設備	%前年度比	0.0	0.9	6.2
公的需要	%前年度比	0.2	0.5	0.3
政府最終消費支出	%前年度比	0.7	0.8	0.7
公的固定資本形成	%前年度比	▲1.8	▲1.2	▲1.2
輸出	%前年度比	9.5	6.9	6.5
輸入	%前年度比	2.1	3.1	5.7
内需寄与度	%pt	0.4	1.0	1.7
民間需要寄与度	%pt	0.3	0.9	1.6
公的需要寄与度	%pt	0.0	0.1	0.1
外需寄与度	%pt	1.2	0.8	0.5
GDPデフレーター	%前年度比	▲1.0	▲1.0	0.1
鉱工業生産	%前年度比	2.7	1.4	5.3
国内企業物価	%前年度比	2.3	3.8	3.1
全国消費者物価	%前年度比	0.3	1.4	1.4
完全失業率	%	3.8	4.0	3.7
住宅着工戸数	千戸	1,051	1,133	1,168
為替レート	円/ドル	114.2	103.1	110.0
無担保コールレート(O/N)	%	0.51	0.50	1.00
長期金利(10年国債利回り)	%	1.60	1.75	2.00
通関輸入原油価格	ドル/バレル	78.5	117.3	115.0

(注)実績値は内閣府「国民所得速報」など。

全国消費者物価は生鮮食品を除く総合。無担保コールレートの予測値は年度末水準。



農林中金総合研究所

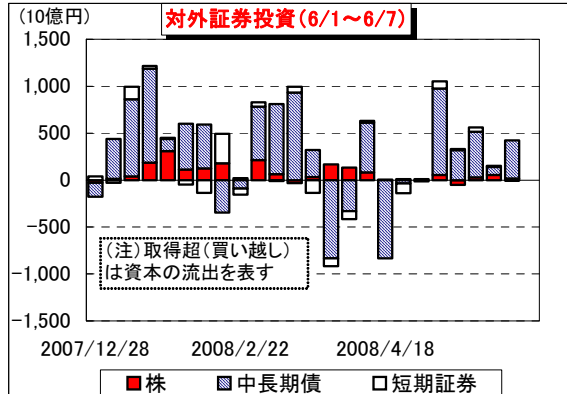
6. 今週の主なできごと

月 日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
6月6日(金)	・金融商品取引法改正案が参院本会議で可決	・経済協力開発機構(OECD)の閣僚理事会世界的なインフレ圧力の高まりに強い懸念を表明し閉幕	・イスラエル軍元参謀総長のモファズ運輸相が「イランの核計画を止めるためには攻撃は避けられない」と発言したことを受け、イランの核開発を巡る緊張が高まる
6月7日(土)			・ヒラリー・クリントン米上院議員: 米大統領選の民主党候補者指名争いでの敗北を正式に認める
6月8日(日)	・後期高齢者医療制度の是非などを争点に注目された沖縄県議選: 与野党勢力が逆転		・主要8カ国(G8)と中国、インド、韓国エネルギー相会合: 共同声明を採択して閉幕
6月9日(月)	・福田首相: 7月の北海道洞爺湖サミット(主要国首脳会議)に向け、地球温暖化対策に関する「福田ビジョン」を発表 ・増田総務相: 2011年7月の地上デジタル放送への完全移行に関し、必要な予算規模が今後数年間で「2000億円程度になる」との見通しを示す	・KDDIと三菱東京UFJ銀行: 折半出資で設立の準備を進めている新銀行の名称を「じぶん銀行」と発表 ・みずほFG: 2003年に不良債権処理のため「1兆円増資」で発行した優先株を普通株へ転換する価格が53万6,700円に決まったと発表 ・航空会社スカイマーク: パイロット不足のため8月末までの3ヵ月間で633便が欠航すると発表	・ポールソン米財務長官: ドルを支えするためには為替市場への介入という選択肢を排除しないと発言 ・石油輸出国機構(OPEC)バドリ事務局長: 市場で原油は不足しておらず、主要消費地域の在庫は「十分な水準」との見方示す ・湾岸協力会議(GCC)中央銀行総裁会合: 2010年にオマーンを除く5カ国で域内単一通貨を発行する目標を堅持することで一致 ・国際通貨基金(IMF)のストロスカン専務理事: 米経済「2008年だけでなく09年もゼロ%近辺の低成長にとどまる可能性」と述べた
6月10日(火)	・政府の経済財政諮問会議: 成長戦略と財政再建を柱とする今年の「骨太の方針」の骨子案を了承 ・福田首相: 社会保障費の伸びを2200億円圧縮する政府方針を堅持する考えを表明	・三菱化学、三井化学、旭化成の化学大手3社: 合成樹脂など石油化学製品を来月から一斉に値上げすると発表 ・全国漁業協同組合連合会: 漁業経営体の約4割の4万5000が原油150ドル超なら廃業する可能性試算	・韓国で、米国産牛肉の輸入に反対する大規模なデモ。この問題で混乱した責任を取り、韓国の全閣僚が辞任表明 ・ブッシュ米大統領: 米政府は強いドルを支持すると発言、ドル相場の水準は為替市場で決まるとの認識を示す
6月11日(水)	・自民党財政改革研究会: 消費税率を10%程度まで引き上げるとする提言を公表 ・参院で総理への問責決議案が可決	・日本生命保険: 社会的責任投資(SRI)を重視したファンドに合計100億円を投資すると発表	・FRBのコーン副議長: インフレと景気の両にらみから現段階で金融政策は一旦様子を見るのが得策との見方を表明 ・米ビール最大手のアンハイザー・ブッシュ: ビール世界2位のインベプから総額約460億ドルの買収提案を受けたと発表
6月12日(木)	・衆院で内閣信任決議が可決 ・政府・自民党: 畜産・酪農支援の緊急追加対策をまとめる ・政府の社会保障国民会議: 増税の必要性をにじませた中間報告の骨子を公表 ・自民党「米粉加工食品を普及推進する議員連盟」発足	・日本郵政グループ: 一部の簡易郵便局の運営を警備大手のセコムに委託する方針 ・信託協会: 2008年3月末の信託財産総額、796兆8000億円となり、信託財産総額は1996年3月末以来、13年連続で過去最高を更新	・米ヤフー: グーグルとネット広告事業で提携すると発表 ・エクソンモービル: 米国内のガソリンスタンドを売却へ ・国際エネルギー機関(IEA)の田中事務局長: 「世界は第3次石油危機といえる」と懸念表明
6月13日(金)		・日銀の金融政策決定会合: 政策金利を据え置く見通し	・G8 財務大臣会合

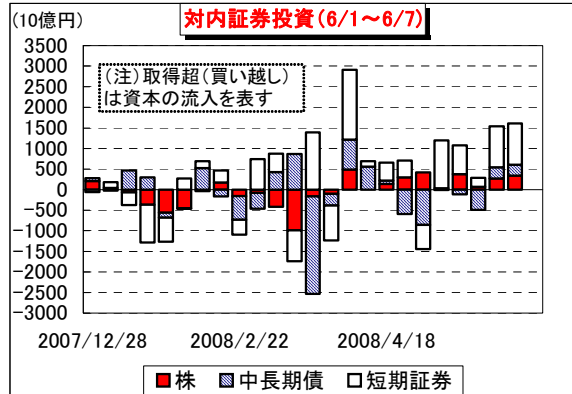


7. 内外経済指標の動向(グラフ編)

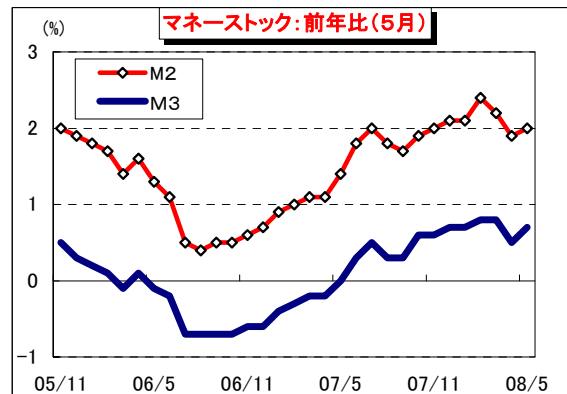
【日本】



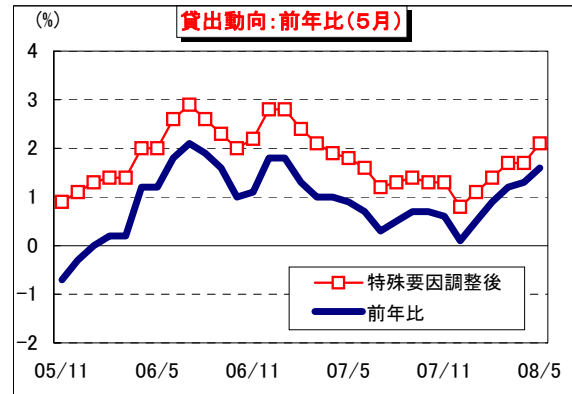
外国株は169億円の買い越し(3週連続)。外国の中長期債は4,048億円の買い越し(5週連続)、外国の短期債は31億円の売り越し(6週ぶり)。



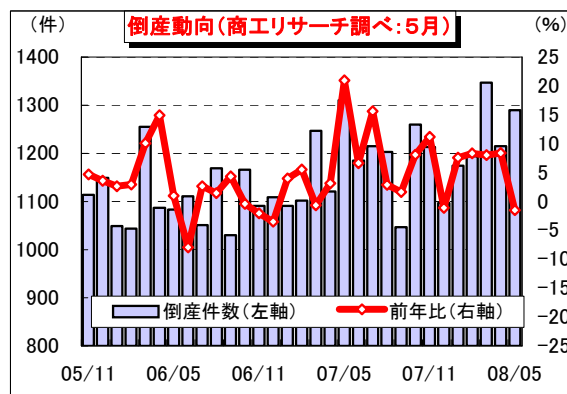
日本への証券投資について、株は3,414億円の買い越し(4週連続)。一方、中長期債は2,682億円の買い越し(2週連続)、短期債は9,989億円の買い越し(5週連続)。



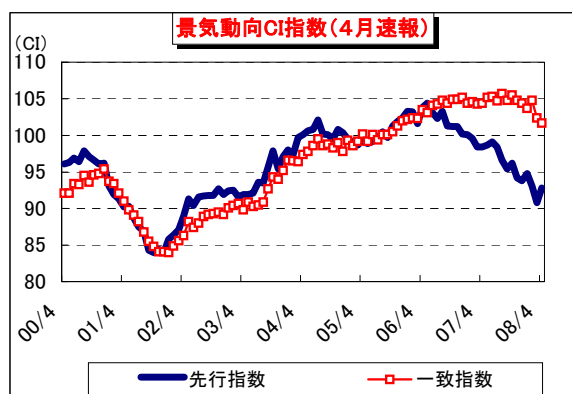
5月のM2(現金、ゆうちょ銀行を除く国内銀行等への預金の合計)は前年比+2.0%と伸び率が小幅拡大。ゆうちょ銀行などの預貯金を含めたM3は同+0.7%と伸び率が拡大。日銀は今回から統計内容を見直し、名称を「マネーサプライ」から「マネースtock」に変更した。



5月の銀行の貸出平均残高は前年比+1.6%。地銀の伸び拡大が続くほか、都銀も14ヶ月ぶりに増加に転じた。貸出債権の流動化や償却など特殊要因調整後の銀行貸出平均残高は、同+2.1%と伸び率が拡大。

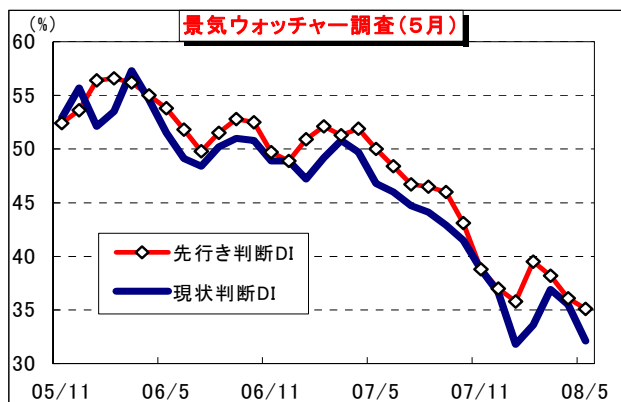


東京商工リサーチによると、5月の企業倒産件数(負債額1000万円以上)は前年比▲1.5%の1,290件。5ヶ月ぶりに前年比マイナスとなったものの、最近1年間では2番目に多い件数であり、増勢傾向が変わらず。負債総額は同+49.1%の5497億円。

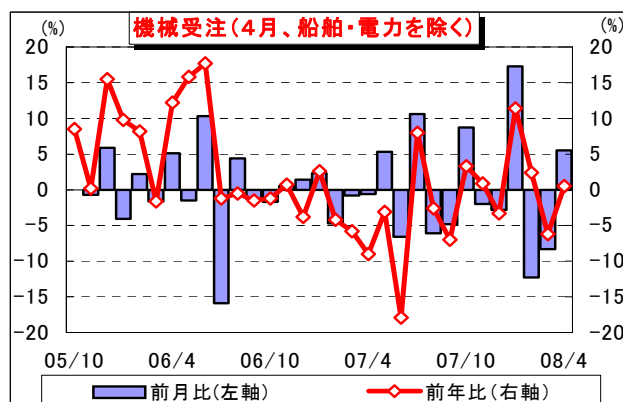


一致指数は101.7と2ヶ月連続の低下。一方、先行指数は92.8と3ヶ月ぶりの上昇となった。内閣府は今回発表分から、景気動向指数の主な判断材料をこれまでのDIからCI(コンポジット・インデックス)に変更。CIは景気の山・谷の度合いや上昇・下降のテンポを把握する目安。

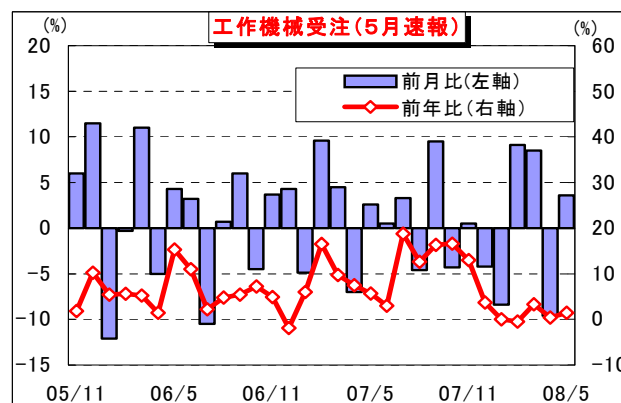
7. 内外経済指標の動向(グラフ編)



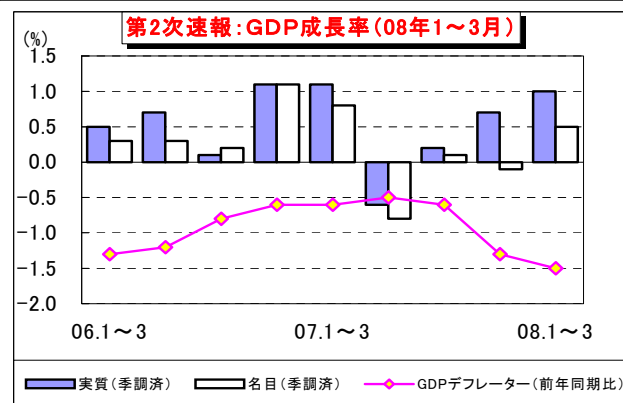
5月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIは前月比▲3.4ptの32.1と2ヶ月連続で低下。一方、先行き判断DIは同▲1.0ptの35.1と3ヶ月連続で低下。先行き判断は、身近な商品の価格上昇による消費意欲の減退やガソリンの値上げの影響に加え、原油・原材料価格上昇の影響が続くとみられることなどから低下した。



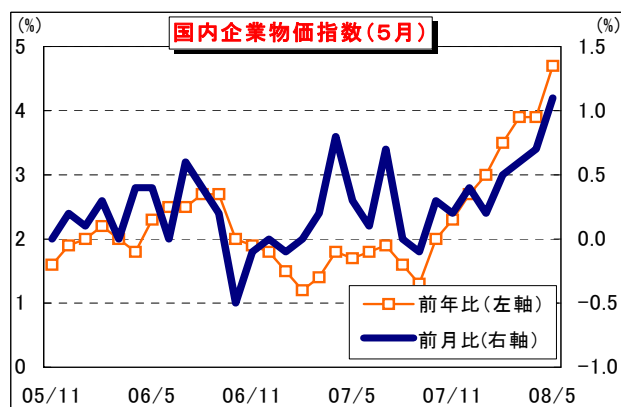
4月の機械受注・民需（船舶・電力を除く）は前月比+5.5%と3ヶ月ぶりの増加。製造業は同+1.9%、非製造業は同+8.8%。4～6月期見通しの前期比▲10.3%を上回る可能性が強まった。



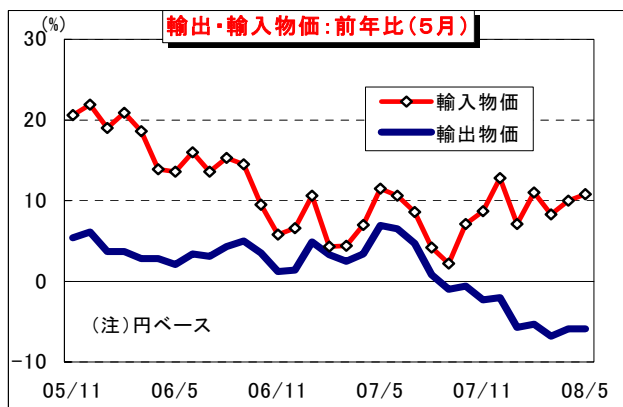
5月の工作機械受注額は、前年比+1.4%の1328.5億円と3ヶ月連続の増加。このうち外需は同+10.1%と4ヶ月連続で増加。一方、内需は同▲8.7%と4ヶ月連続の減少。



1～3月期のGDP(2次速報)は前期比+1.0%(年率+4.0%)と、1次速報の同+0.8%(同+3.3%)から上方修正。輸出が下方修正されたものの、設備投資が速報値の前期比▲0.9%から同+0.2%のプラスに転換。GDPデフレーターは前年同期比▲1.5%下落(1次速報: ▲1.4%)。

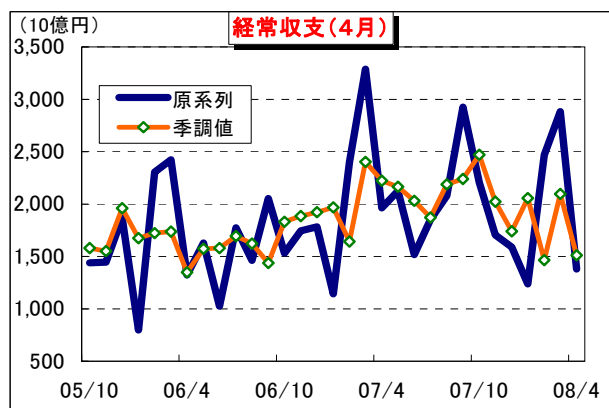


5月の国内企業物価は前年比+4.7%と51ヶ月連続の前年比プラス。前月比では+1.1%と、石油・石炭製品、鉄鋼、加工食品、化学製品、金属製品等の価格が押し上げた。

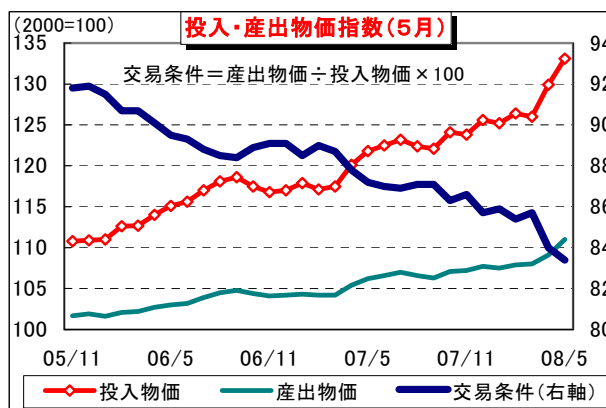


5月の輸出物価は前年比▲5.9%、前月比で+1.5%。一方、輸入物価は前年比+10.8%、前月比では+4.3%。石油・石炭・天然ガス、食料品・飼料などの価格上昇により輸入物価の前年比プラス基調が継続。

7. 内外経済指標の動向(グラフ編)



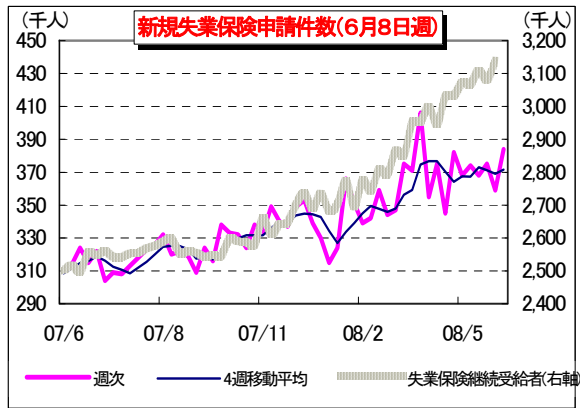
4月の経常黒字は前年比▲29.6%の1兆3,809億円と、2ヶ月連続の前年比マイナス。原油高による輸入額の増加から貿易収支の黒字額が同▲38.4%と縮小したほか、所得収支の黒字額も同▲17.2%と10ヶ月ぶりに縮小。



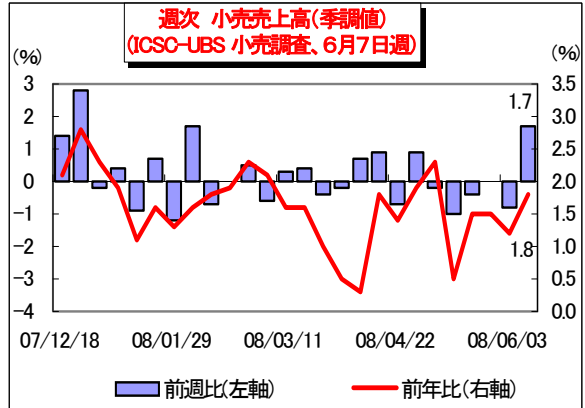
5月の投入物価は前月比+2.1%(国内品、輸入品とも上昇)。産出物価は同+1.6%(国内品、輸出品とも上昇)。この結果、交易条件は▲0.3%の悪化。

7. 内外経済指標の動向(グラフ編)

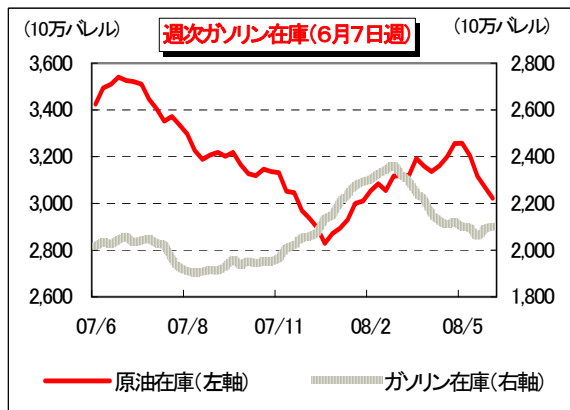
【米国】



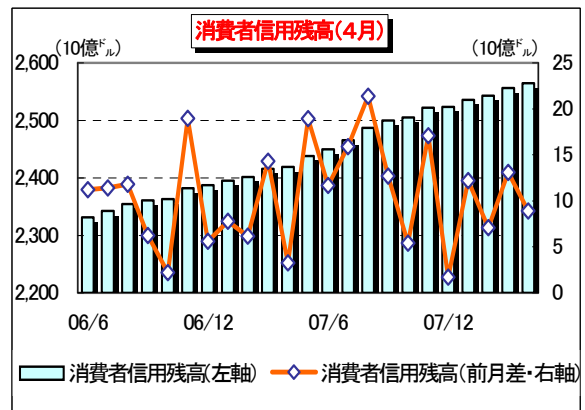
新規失業保険新規申請件数はBL事前予測(37万人)を上回る38.4万人。4週平均移動は37.2万人。失業保険継続受給者(6月1日週)は313.9万人。



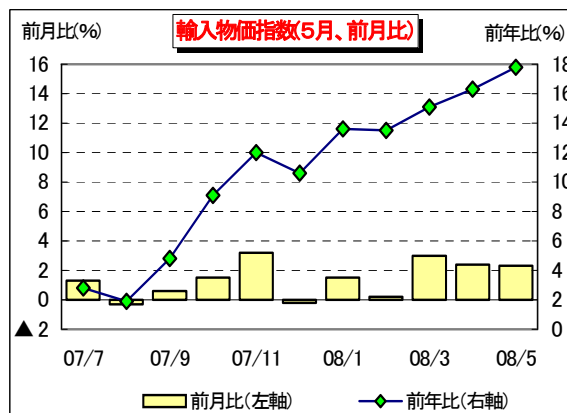
前週比+1.7%。前年比+1.8%。



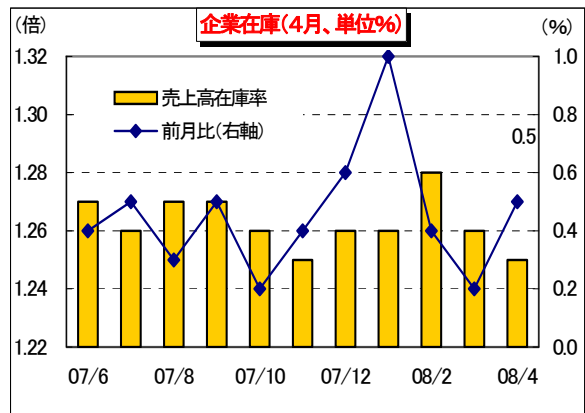
原油在庫は前週から▲456万バレル。予測では▲150万バレルが見込まれていた。ガソリン在庫は+99.8万バレル、事前予測は+145万バレルだった。稼働率は88.63%、前週と比べ▲1.09ppt下落。



4月の消費者信用残高は、前月から+89億ドルの2兆5649億ドル。

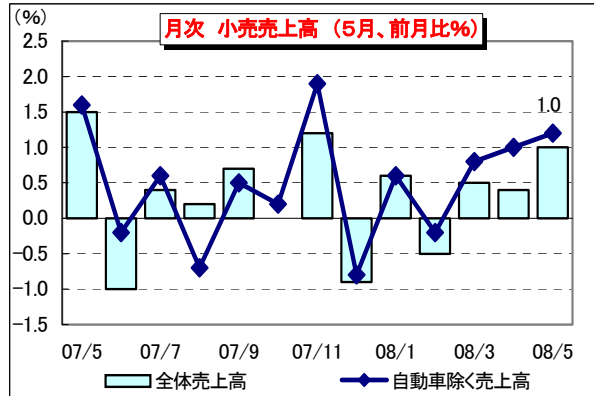


輸入物価指数は前月比+2.3%。事前予測は同+2.5%だった。前年比では+17.8%。石油は前月比+7.8%。石油を除いた輸入物価指数は前月比+0.5%、前年比は+6.6%。

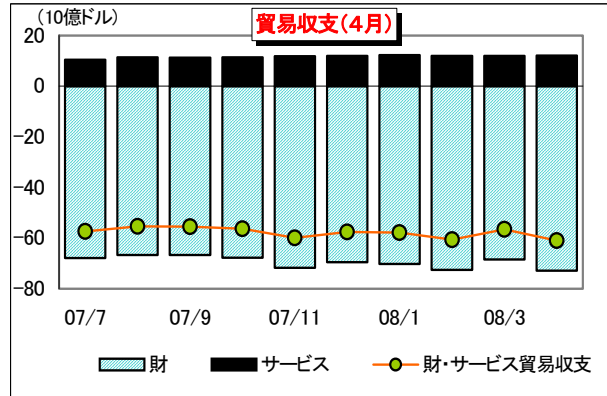


企業在庫は、事前予測(前月比+0.3%)を上回る同+0.5%。前年比+5.4%。うち、自動車・部品は前月比▲0.3%。売上高は前月比+1.4%となった。売上高在庫率は1.25ヶ月。

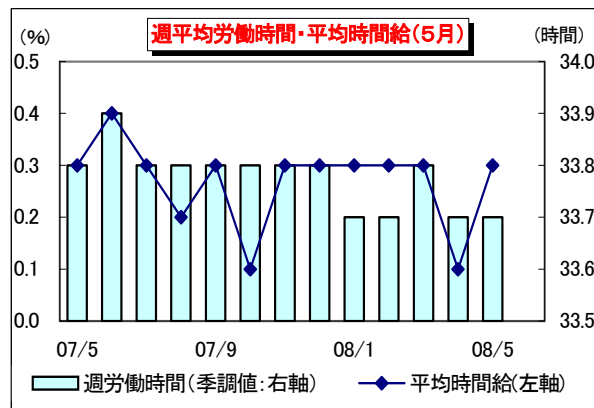
7. 内外経済指標の動向(グラフ編)



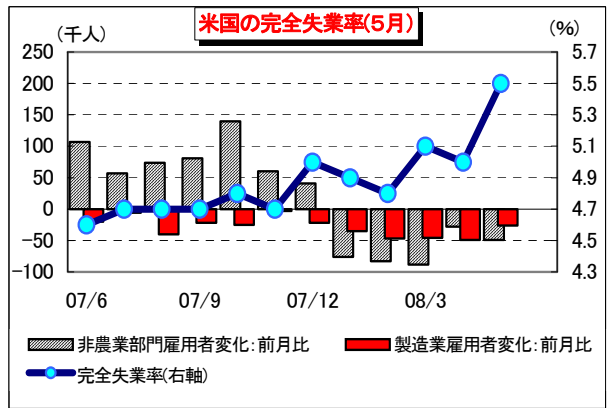
全体売上高は事前予測と同じ前月比+1.0%。自動車を除く売上高は同+1.2%。自動車及びガソリンを除いた小売売上高は前月比+1.0%。



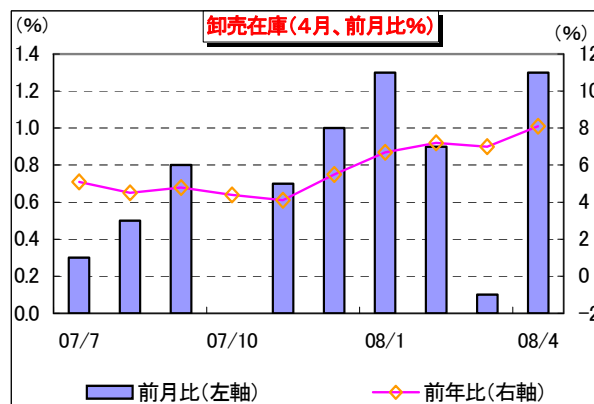
貿易赤字額は前月比▲609億ドル(事前予測は同▲600億ドル)、前月より44億ドル拡大した。石油を除いた貿易赤字は▲264億ドル。財輸出は前月比+4.3%の1096億ドル。財輸入は同+5.2%の1825億ドル。



平均時給は前月比+0.3%、前年比+3.5%。週平均労働時間は33.7時間。



失業率は前月から+0.5%ptの5.5%。非農業部門雇用者は前月比▲4.9万人減。製造業雇用者は▲2.6万人減。



企業在庫の4分の1を占める卸売在庫は、事前予測(前月比+0.4%)を上回る前月比+1.3%。前年比は+8.1%。耐久財は、前月比+1.1%、非耐久財は同+1.7%。売上高在庫比率は1.09。

内外金融市場データ

(農中総研 調査第二部 経済金融Ⅰ班作成)

日付	長期金利			短期金利					外国為替			内外株価指数				海外金利			その他		
	新発10年国債利回り	債先10年物中心限月	金利スワップレート5年物(円-円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヵ月	LIBOR円3ヵ月	TIBORユーロ円6ヵ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート	ユーロ・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回り	LIBORドル3ヵ月	独国10年物国債利回り	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格
08/04/21	1.455	138.04	1.195	0.505	0.8369	0.911	0.880	0.845	103.33	1.591	164.09	13,696.55	1,331.51	12,825.02	2,408.04	3.726	2.92	4.115	914.70	117.48	108.93
08/04/22	1.470	137.79	1.215	0.502	0.8369	0.918	0.880	0.855	103.18	1.599	163.89	13,547.82	1,311.46	12,720.23	2,376.94	3.691	2.92	4.148	922.30	119.37	109.92
08/04/23	1.450	137.85	1.220	0.503	0.8369	0.916	0.880	0.875	103.02	1.589	164.58	13,579.16	1,314.39	12,763.22	2,405.21	3.731	2.92	4.146	906.20	118.30	111.14
08/04/24	1.480	137.08	1.277	0.503	0.8369	0.915	0.880	0.905	103.71	1.568	164.27	13,540.87	1,307.57	12,848.95	2,428.92	3.825	2.91	4.182	886.80	116.06	110.63
08/04/25	1.645	135.59	1.432	0.504	0.8369	0.920	0.880	0.975	104.71	1.563	163.17	13,863.47	1,339.91	12,891.86	2,422.93	3.870	2.91	4.178	887.20	118.52	110.01
08/04/28	1.620	135.60	1.465	0.515	0.8385	0.918	0.881	0.990	104.57	1.566	163.47	13,894.37	1,361.75	12,871.75	2,424.40	3.825	2.90	4.201	892.90	118.75	111.66
08/04/29	休場	休場	休場	休場	休場	0.923	休場	休場	休場	1.557	休場	休場	休場	12,831.94	2,426.10	3.819	2.87	4.138	876.80	115.63	109.86
08/04/30	1.575	136.15	1.400	0.522	0.8392	0.923	0.881	0.930	104.05	1.562	162.03	13,489.99	1,358.65	12,820.13	2,412.80	3.728	2.85	4.123	865.10	113.46	N.A.
08/05/01	1.575	136.40	1.355	0.504	0.8377	0.923	0.882	0.915	104.13	1.548	161.79	13,766.86	1,346.10	13,010.00	2,480.71	3.763	2.78	4.117	850.90	112.52	106.13
08/05/02	1.635	135.75	1.401	0.475	0.8377	0.920	0.882	0.925	104.73	1.542	161.98	14,049.26	1,377.39	13,058.20	2,476.99	3.855	2.77	4.198	858.00	116.32	106.99
08/05/05	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	1.550	休場	休場	休場	12,969.54	2,464.12	3.867	休場	4.158	874.10	119.97	111.60
08/05/06	休場	休場	休場	休場	休場	0.921	休場	休場	休場	1.553	休場	休場	休場	13,020.83	2,483.31	3.916	2.76	4.133	877.70	121.84	114.75
08/05/07	1.650	135.47	1.412	0.504	0.8377	0.919	0.882	0.910	105.05	1.539	162.82	14,102.48	1,393.28	12,814.35	2,438.49	3.848	2.73	4.176	871.20	123.53	116.03
08/05/08	1.660	135.80	1.397	0.501	0.8377	0.914	0.882	0.885	103.81	1.539	159.18	13,943.26	1,372.95	12,866.78	2,451.24	3.775	2.72	4.064	882.10	123.69	116.93
08/05/09	1.550	136.60	1.336	0.502	0.8377	0.912	0.882	0.880	103.10	1.548	159.46	13,655.34	1,341.76	12,745.88	2,445.52	3.769	2.69	3.995	885.80	125.96	N.A.
08/05/12	1.585	136.25	1.354	0.510	0.8377	0.915	0.882	0.880	103.76	1.555	159.75	13,743.36	1,342.79	12,876.31	2,488.49	3.797	2.68	4.011	884.90	124.23	N.A.
08/05/13	1.580	136.11	1.371	0.512	0.8385	0.914	0.882	0.880	103.62	1.548	160.88	13,953.73	1,360.05	12,832.18	2,495.12	3.913	2.68	4.084	869.60	125.80	118.76
08/05/14	1.700	134.97	1.496	0.519	0.8385	0.914	0.882	0.910	105.16	1.547	162.10	14,118.55	1,373.04	12,898.38	2,496.70	3.911	2.72	4.174	866.50	124.22	118.78
08/05/15	1.675	135.15	1.489	0.499	0.8385	0.913	0.883	0.910	104.82	1.545	162.71	14,251.74	1,392.87	12,992.66	2,533.73	3.814	2.72	4.203	880.00	124.12	118.95
08/05/16	1.690	134.71	1.518	0.507	0.8385	0.911	0.883	0.915	104.25	1.558	161.54	14,219.48	1,395.87	12,986.80	2,528.85	3.845	2.70	4.172	899.90	126.29	119.27
08/05/19	1.660	135.12	1.480	0.505	0.8385	0.914	0.883	0.910	103.89	1.551	162.04	14,269.61	1,404.25	13,028.16	2,516.09	3.829	2.68	4.220	905.80	127.05	119.24
08/05/20	1.630	135.47	1.452	0.503	0.8385	0.914	0.883	0.885	103.81	1.565	161.90	14,160.09	1,399.84	12,828.68	2,492.26	3.775	2.66	4.185	920.20	129.07	121.02
08/05/21	1.605	135.86	1.420	0.503	0.8385	0.915	0.884	0.880	103.32	1.580	161.62	13,926.30	1,370.09	12,601.19	2,448.27	3.807	2.64	4.265	928.60	133.17	124.45
08/05/22	1.665	135.42	1.463	0.503	0.8385	0.914	0.884	0.880	103.23	1.573	162.73	13,978.46	1,379.67	12,625.62	2,464.58	3.911	2.64	4.299	918.30	130.81	127.59
08/05/23	1.730	134.35	1.549	0.502	0.8400	0.918	0.885	0.900	103.89	1.576	163.33	14,012.20	1,376.69	12,479.63	2,444.67	3.843	2.65	4.265	925.80	132.19	126.37
08/05/26	1.740	134.48	1.544	0.505	0.8408	休場	0.887	0.895	103.36	1.577	162.98	13,690.19	1,344.18	休場	休場	3.843	休場	4.292	休場	休場	126.57
08/05/27	1.760	134.35	1.566	0.503	0.8408	0.918	0.887	0.895	103.87	1.569	163.52	13,893.31	1,368.25	12,548.35	2,481.24	3.919	2.64	4.306	907.90	128.85	125.91
08/05/28	1.740	134.66	1.540	0.502	0.8408	0.921	0.887	0.900	103.96	1.564	163.75	13,709.44	1,348.69	12,594.03	2,486.70	4.003	2.65	4.347	900.50	131.03	123.05
08/05/29	1.805	134.10	1.589	0.504	0.8423	0.919	0.891	0.910	105.00	1.552	163.68	14,124.47	1,380.63	12,646.22	2,508.32	4.075	2.68	4.430	877.20	126.62	124.27
08/05/30	1.740	134.45	1.580	0.527	0.8423	0.919	0.891	0.915	105.46	1.555	163.20	14,338.54	1,408.14	12,638.32	2,522.66	4.060	2.68	4.405	887.30	127.35	121.68
08/06/02	1.750	133.92	1.620	0.533	0.8423	0.919	0.891	0.920	105.09	1.554	163.19	14,440.14	1,425.10	12,503.82	2,491.53	3.957	2.68	4.347	892.90	127.76	122.10
08/06/03	1.710	135.35	1.519	0.517	0.8423	0.920	0.891	0.895	104.25	1.545	162.47	14,209.17	1,407.44	12,402.85	2,480.48	3.894	2.67	4.427	881.60	124.31	121.69
08/06/04	1.740	134.68	1.553	0.517	0.8423	0.920	0.891	0.890	104.90	1.543	161.98	14,435.57	1,430.47	12,390.48	2,503.14	3.976	2.67	4.384	879.90	122.30	118.56
08/06/05	1.745	135.23	1.520	0.504	0.8423	0.923	0.891	0.875	105.90	1.559	163.49	14,341.12	1,424.45	12,604.45	2,549.94	4.038	2.68	4.469	871.80	127.79	118.77
08/06/06	1.795	134.35	1.603	0.496	0.8423	0.926	0.891	0.905	106.04	1.578	165.38	14,489.44	1,428.11	12,209.81	2,474.56	3.909	2.70	4.421	895.40	138.54	126.11
08/06/09	1.725	135.05	1.544	0.501	0.8423	0.922	0.891	0.880	105.24	1.565	166.56	14,181.38	1,397.54	12,280.32	2,459.46	3.998	2.69	4.491	894.70	134.35	130.87
08/06/10	1.800	133.81	1.676	0.506	0.8423	0.922	0.891	0.925	106.66	1.547	166.11	14,021.17	1,383.20	12,289.76	2,448.94	4.103	2.79	4.520	867.90	131.31	128.65
08/06/11	1.830	133.23	1.770	0.506	0.8423	0.924	0.891	0.945	107.55	1.555	166.53	14,183.48	1,390.03	12,083.77	2,394.01	4.074	2.79	4.553	879.70	136.38	128.87
08/06/12	1.800	133.21	1.731	0.515	0.8423	0.922	0.891	0.925	107.51	1.544	165.88	13,888.60	1,363.14	12,141.58	2,404.35	4.211	2.78	4.597	869.20	136.74	N.A.
08/06/13	1.870	133.06			#N/A N.A.		#N/A N.A.		107.70	1.546	166.76	#N/A N.A.	#N/A N.A.			4.207			#N/A N.A.	136.55	N.A.

(Bloomberg データから作成) 最終日は午前12:00現在。